

平成 18 年 2 月 15 日

各 位

兵庫県加古川市平岡町新在家二丁目 264 番地の 18  
株 式 会 社 ト リ ド ー ル  
代表取締役社長 栗 田 貴 也  
(コード番号： 3397 東証マザーズ)  
問い合わせ先： 取締役管理部長 小柴 秀代  
電話番号 : 0794 (53) 3301

東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 18 年 2 月 15 日に東京証券取引所マザーズに上場いたしました。今後とも、  
なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

上場に伴い、当社の最近の決算情報等につきまして別添のとおりお知らせいたします。

以上



## 平成18年3月期 第3四半期財務・業績の概況（非連結）

平成18年1月26日

上場会社名 株式会社トリドール

(コード番号：3397 東証マザーズ)

(URL <http://www.toridoll.com/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 栗田 貴也

TEL：(0794) 53—3301

責任者役職・氏名 取締役管理部長 小柴 秀代

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

### 2. 平成18年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成17年4月1日～平成17年12月31日）

#### (1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第3四半期	5,806	—	526	—	537	—	274	—
17年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—
(参考)17年3月期	5,157		292		314		153	

	1株当たり四半期 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第3四半期	15,371	95	—	—
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	87,932	50	—	—

(注)1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率であります。

なお、平成17年3月期第3四半期経営成績及び対前年同四半期増減率については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2 平成17年6月8日付けで、1株を10株に株式分割を行っておりますが、1株当たり四半期純利益金額は、期首に行われたものとみなして計算しております。

#### [経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

平成17年12月内閣府発表の月例経済報告では、先行きについては、企業部門の好調さが家計部門へ波及しており、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれるとあり、景気は緩やかに回復しています。それに牽引され、外食産業においても、序々に景気の回復の恩恵を受けつつあると言えます。それを示すように、社団法人日本フードサービス協会よる11月概況では、全体で前年対比売上が104.8%と前年を上回っており、既存店についても前年対比売上が102.2%と前年を上回っております。

このような明るい兆しの中、当社は更にその成長を加速させるべく当第3四半期においても積極的な店舗出店を行ってまいりました。

当第3四半期においては、「丸亀製麺」うどん業態店舗を11店舗、「粉もん屋」焼きそば・お好み焼き業態店舗を4店舗、「長田本庄軒」焼きそば業態店舗を4店舗、「グリル三番館」のパスタ業態店舗を2店舗新規に出店致しました。また当第3四半期より新業態として開発致しました「丸醬屋」ラーメン業態店舗を4店舗、さらには同一施設に各業態を並べた「麺屋通り」複合業態を2店舗新規に出店致しました。その結果、合計で当第3四半期は27店舗を新規に出店いたしました。しかし一方で改善の見込めない店舗として、前期に開店した「マンハッタンベリーキッス」イオン八千代店を閉店致しました。これにより当第3四半期末の店舗数総数は82店舗となりました。

この結果、当第3四半期の売上高は、58億6百万円、営業利益5億26百万円、経常利益5億37百万円となり、第3四半期純利益は2億74百万円となりました。

なお前年同期比につきましては、前期において四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期第3四半期	4,065	957	23.6	53,578	94
17年3月期第3四半期	—	—	—	—	—
(参考)17年3月期	2,934	712	24.3	398,501	02

(注) 1 平成17年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

2 平成17年6月8日付で、1株を10株に株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	574	△1,093	709	861
17年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考)17年3月期	523	△820	210	670

(注) 平成17年3月期第3四半期については、四半期財務諸表を作成しておりませんので、記載を省略しております。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における現金及び現金同等物は、前期末より1億90百万円増加し、当第3四半期末の残高は8億61百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5億74百万円となりました。これは積極的な新規出店による税引前第3四半期純利益5億16百万円、減価償却費2億49百万円、仕入債務の増加68百万円等の増加要因がありましたが、一方で売上債権の増加1億55百万円、法人税等の支払額1億65百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10億93百万円となりました。これは新規店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が9億68百万円、敷金・保証金の差入れによる支出1億76百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は7億9百万円となりました。これは長期借入金及び社債の増加による収入が9億99百万円等の増加要因がありましたが、一方で長期借入金の返済と社債の償還による支出2億57百万円、配当金の支払による支出29百万円等によるものであります。

なお前年同期比につきましては、前期において四半期財務諸表を作成していないため、記載を省略しております。

### 3. 平成18年3月期の業績予想（平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	7,767	547	273	0 00	2,800 00	2,800 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,270円 78銭

(注)平成18年3月期(予想)の1株当たり予想当期純利益は、公募予定株式数1,250株を含めた期末予定発行済株式数19,130株により算出しております。

[業績予想に関する定性的情報等]

平成18年3月期の新規出店計画は32店舗で、平成17年12月末までに既に27店舗の出店を行いました。1月以降の出店計画も着実に実行計画されており、1月以降での出店確定した店舗数は5店舗あります。今後も「丸亀製麺」を中心に出店を行ってまいります。

以上の状況により、当期の業績につきましては、売上高77億67百万円、経常利益5億47百万円、当期純利益2億73百万円を見込んでおります。

(業績予想の利用に関する注意事項)

本業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づいた見通しであり、予測には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績は本業績予想とは異なる場合があります。従いまして、本業績予想に全面的に依拠して投資判断を行うことはお差し控え下さい。

4. 四半期財務諸表

① 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		926,278		792,277	
2 営業未収入金		240,492		84,813	
3 たな卸資産		25,838		21,956	
4 繰延税金資産		31,127		35,877	
5 その他		95,053		63,580	
流動資産合計			1,318,790 32.4	998,505	34.0
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		1,273,777		815,901	
(2) 工具器具及び備品		442,811		254,455	
(3) その他		203,122		231,473	
有形固定資産合計			1,919,711 47.2	1,301,830	44.4
2 無形固定資産			3,873 0.1	3,961	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 敷金・保証金		605,501		436,437	
(2) 繰延税金資産		27,630		16,080	
(3) その他		189,657		177,479	
投資その他の資産合計			822,789 20.3	629,996	21.5
固定資産合計			2,746,375 67.6	1,935,789	66.0
資産合計			4,065,165 100.0	2,934,294	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		228,985		160,494	
2 一年以内返済予定の 長期借入金		280,365		188,269	
3 一年以内償還予定の 社債		70,000		70,000	
4 未払法人税等		180,008		95,211	
5 賞与引当金		31,743		41,487	
6 ポイントカード引当金		1,802		2,767	
7 その他	※2	451,671		437,686	
流動負債合計			1,244,576		995,916
			30.6		33.9
II 固定負債					
1 社債		725,000		580,000	
2 長期借入金		1,115,588		610,303	
3 その他		22,010		35,555	
固定負債合計			1,862,598		1,225,858
			45.8		41.8
負債合計			3,107,174		2,221,774
			76.4		75.7
(資本の部)					
I 資本金			101,535		101,535
			2.5		3.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		60,437		60,437	
資本剰余金合計			60,437		60,437
			1.5		2.1
III 利益剰余金					
1 利益準備金		7,500		7,500	
2 任意積立金		279,274		249,555	
3 第3四半期(当期) 未処分利益		508,028		292,634	
利益剰余金合計			794,803		549,689
			19.6		18.7
IV その他有価証券評価差額金			1,216		858
			0.0		0.0
資本合計			957,991		712,519
			23.6		24.3
負債及び資本合計			4,065,165		2,934,294
			100.0		100.0

② 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,806,154	100.0	5,157,795	100.0	
II 売上原価			1,664,722	28.7	1,608,362	31.2	
売上総利益			4,141,431	71.3	3,549,433	68.8	
III 販売費及び一般管理費			3,615,245	62.2	3,257,001	63.1	
営業利益			526,185	9.1	292,431	5.7	
IV 営業外収益	※1		43,204	0.7	50,930	1.0	
V 営業外費用	※2		31,469	0.5	28,390	0.6	
経常利益			537,920	9.3	314,971	6.1	
VI 特別利益	※3		—	—	1,417	0.0	
VII 特別損失	※4		21,469	0.4	58,928	1.1	
税引前第3四半期 (当期)純利益			516,451	8.9	257,461	5.0	
法人税、住民税 及び事業税		235,861			124,638		
過年度法人税、住民税 及び事業税		12,783			—		
法人税等調整額		△7,045	241,600	4.2	△20,992	103,645	2.0
第3四半期 (当期)純利益			274,850	4.7	153,815	3.0	
前期繰越利益			233,178		138,819		
第3四半期 (当期)未処分利益			508,028		292,634		

③ 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前第3四半期(当期)純利益		516,451	257,461
2 減価償却費		249,131	191,748
3 出店協賛金受入益		△21,670	△23,282
4 ポイントカード引当金の増減額		△965	777
5 賞与引当金の増減額		△9,744	16,542
6 受取利息及び受取配当金		△1,734	△1,984
7 支払利息及び社債利息		19,187	22,409
8 固定資産除却損		16,905	39,589
9 店舗解約損		2,400	7,946
10 売上債権の増減額		△155,678	△60,159
11 たな卸資産の増減額		△3,882	△9,347
12 仕入債務の増減額		68,491	55,599
13 その他		80,378	145,246
小計		759,269	642,548
14 利息及び配当金の受取額		71	129
15 利息の支払額		△19,645	△18,549
16 法人税等の支払額		△165,519	△100,399
営業活動によるキャッシュ・フロー		574,175	523,730

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の 要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		定期預金の純増減額	56,412	△9,323
2		有形固定資産の取得による支出	△968,806	△645,917
3		有形固定資産の売却による収入	1,163	—
4		無形固定資産の取得による支出	△290	—
5		敷金・保証金の支払による支出	△176,831	△160,176
6		敷金・保証金の返還による収入	3,729	16,143
7		建設協力金の支払による支出	△20,000	△25,000
8		建設協力金の返還による収入	9,497	11,244
9		出店協賛金受入による収入	7,932	6,033
10		その他	△6,061	△13,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,093,254	△820,482	
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		長期借入れによる収入	800,000	550,000
2		長期借入金の返済による支出	△202,619	△268,097
3		社債発行による収入	199,350	—
4		社債償還による支出	△55,000	△70,000
5		株式発行による収入	—	10,946
6		配当金の支払額	△29,737	△15,669
7		その他	△2,500	3,500
財務活動によるキャッシュ・フロー		709,493	210,679	
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>		190,414	△86,072	
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		670,810	756,883	
<b>VI 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高</b>		861,225	670,810	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>(1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	<p>—————</p>	<p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～23年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>—————</p> <p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。</p> <p>—————</p>

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(2) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に発行した金券の利用に備えるため、当第3四半期会計期間末における未回収金券総額を計上しております。</p>	<p>(1) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(2) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に発行した金券の利用に備えるため、当事業年度末における未回収金券総額を計上しております。</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
10 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成17年4月1日以後に開始する事業年度から適用されることになったため、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。	—————

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">807,890千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">566,825千円</div>
※2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、 流動負債の「その他」に含めて表示しております。	—————

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,707千円 受取協賛金 26,101千円 受取地代 4,950千円	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,960千円 受取協賛金 29,287千円 受取地代 6,600千円 保険収益 5,410千円
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 10,850千円 社債利息 8,337千円  —————	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 13,687千円 社債利息 8,721千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 11,716千円 工具器具及び備品 4,062千円 <div style="text-align: right;">15,778千円</div> (なお、固定資産除却損は店舗閉鎖に によるものであります。)           店舗解約損 2,400千円	※3 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 607千円 新株引受権戻入益 810千円
※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 34,671千円 工具器具及び備品 3,613千円 <div style="text-align: right;">38,284千円</div> (なお、固定資産除却損は店舗閉鎖に によるものであります。)           店舗解約損 7,946千円 業態開発契約解除損 12,000千円	※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 建物 34,671千円 工具器具及び備品 3,613千円 <div style="text-align: right;">38,284千円</div> (なお、固定資産除却損は店舗閉鎖に によるものであります。)           店舗解約損 7,946千円 業態開発契約解除損 12,000千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 243,910千円 無形固定資産 378千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 183,486千円 無形固定資産 652千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 926,278千円	現金及び預金勘定 792,277千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 75,112千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 131,525千円
有価証券(中期国債ファンド) 10,059千円	有価証券(中期国債ファンド) 10,058千円
現金及び現金同等物 861,225千円	現金及び現金同等物 670,810千円

## (リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)				前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第3四半期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	第3四半期末 残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具 及び備品	99,253	79,388	19,864	工具器具 及び備品	160,776	119,925	40,851
(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 15,062千円				1年内 26,842千円			
1年超 5,897千円				1年超 16,279千円			
合計 20,959千円				合計 43,121千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 22,907千円				支払リース料 36,427千円			
減価償却費相当額 20,986千円				減価償却費相当額 33,241千円			
支払利息相当額 743千円				支払利息相当額 2,041千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借対 照表日におけ る貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表日 における貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
四半期貸借対照表 (貸借対照表)計上額 が取得原価を超える もの						
① 株式	1,080	3,128	2,048	1,080	2,180	1,100
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	548	893	344
小計	1,080	3,128	2,048	1,628	3,073	1,444
四半期貸借対照表 (貸借対照表)計上額 が取得原価を超えな いもの						
① 株式	—	—	—	—	—	—
② 債券	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
合計	1,080	3,128	2,048	1,628	3,073	1,444

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区分	当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度 (平成17年3月31日)
	四半期貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
中期国債ファンド	10,059	10,058
非上場株式	98	200

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成17年12月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 53,578円94銭	1株当たり純資産額 398,501円02銭
1株当たり第3四半期純利益 15,371円95銭	1株当たり当期純利益 87,932円50銭
<p>潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載していません。</p> <p>当社は、平成17年6月8日をもって普通株式1株を10株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 39,850円10銭</p> <p>1株当たり当期純利益 8,793円24銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載していません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載していません。</p> <hr/>

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
第3四半期(当期)純利益(千円)	274,850	153,815
普通株式に係る第3四半期(当期)純利益(千円)	274,850	153,815
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	— (—)	— (—)
普通株式の期中平均株式数(株)	17,880	1,749

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)								
該当事項はありません。	<p>株式分割</p> <p>当社は、平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり新株を発行することを決議し、分割を行いました。</p> <p>① 発行の方法</p> <p>平成17年6月8日をもって普通株式1株を10株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 16,092株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年6月7日最終の株主名簿に記載のある株主の所有株式を1株につき10株の割合をもって分割する。</p> <p>② 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="805 1025 1401 1509"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 32,335円01銭</td> <td>1株当たり純資産額 39,850円10銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 4,874円13銭</td> <td>1株当たり当期純利益 8,793円24銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 32,335円01銭	1株当たり純資産額 39,850円10銭	1株当たり当期純利益 4,874円13銭	1株当たり当期純利益 8,793円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 32,335円01銭	1株当たり純資産額 39,850円10銭								
1株当たり当期純利益 4,874円13銭	1株当たり当期純利益 8,793円24銭								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、及び当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができないため記載しておりません。								

## 5. 仕入及び販売の状況

当第3四半期会計期間より第3四半期財務諸表を作成しているため、前第3四半期会計期間については記載しておりません。

### (1) 仕入実績

当第3四半期会計期間における仕入実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
とりどーる・鶏膳部門	838,755	1,089,456
丸亀製麺うどん部門	329,492	241,487
粉もん屋部門	187,528	126,002
長田本庄軒部門	118,198	45,974
その他	198,212	110,993
合計	1,672,186	1,613,915

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	当第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
とりどーる・鶏膳部門	2,711,192	3,409,896
丸亀製麺うどん部門	1,326,811	899,355
粉もん屋部門	656,666	395,783
長田本庄軒部門	456,187	141,711
その他	655,295	311,048
合計	5,806,154	5,157,795

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。